

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月23日

【事業年度】 第43期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 ユニゾホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIZO Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 雄平

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地2
(令和2年9月1日から本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目
10番9号が上記に移転しております。)

【電話番号】 045 - 680 - 1630(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 宮明 靖夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地2
(令和2年9月1日から本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目
10番9号が上記に移転しております。)

【電話番号】 045 - 680 - 1630(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 宮明 靖夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成28年 (2016年) 3月	平成29年 (2017年) 3月	平成30年 (2018年) 3月	平成31年 (2019年) 3月	令和2年 (2020年) 3月
売上高	(百万円)	33,163	39,586	52,462	56,053	40,723
経常利益	(百万円)	9,276	10,497	11,500	11,796	3,948
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,015	6,621	8,488	11,903	34,424
包括利益	(百万円)	3,516	9,019	1,240	17,174	32,388
純資産額	(百万円)	55,008	76,486	86,903	113,160	144,004
総資産額	(百万円)	467,562	633,866	738,467	693,552	545,422
1株当たり純資産額	(円)	2,762.05	3,208.13	3,039.54	3,306.72	4,208.18
1株当たり当期純利益金額	(円)	353.71	292.25	313.24	356.56	1,005.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	11.7	12.0	11.7	16.3	26.4
自己資本利益率	(%)	13.1	10.1	10.4	11.9	26.8
株価収益率	(倍)	13.7	9.4	8.2	5.9	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,724	5,006	27,238	12,562	8,243
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,720	130,651	127,884	105,307	250,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,671	144,196	108,317	67,799	197,836
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,647	40,402	46,115	99,305	163,504
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	268 〔154〕	316 〔188〕	366 〔222〕	386 〔246〕	336 〔251〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期より収益認識基準について会計方針の変更を行っており、第39期及び第40期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第42期の期首から適用しており、第41期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

6 当社は、平成28年(2016年)7月11日を払込期日とし、普通株式3,450,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成28年(2016年)7月28日を払込期日とし、普通株式487,700株の第三者割当増資を実施しております。

- 7 当社は、平成29年(2017年)7月18日を払込期日とし、普通株式4,140,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成29年(2017年)7月28日を払込期日とし、普通株式610,000株の第三者割当増資を実施しております。
- 8 当社は、平成30年(2018年)5月23日を払込期日とし、普通株式4,957,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成30年(2018年)6月4日を払込期日とし、普通株式743,000株の第三者割当増資を実施しております。
- 9 令和2年(2020年)6月22日付で4,601,239株を1株に株式併合を行っております。第42期の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合、第42期及び第43期の1株当たり純資産額は、それぞれ16,165,252,733.29円、20,572,027,948.57円であり、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ1,700,492,544.57円、4,917,821,192.29円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成28年 (2016年) 3月	平成29年 (2017年) 3月	平成30年 (2018年) 3月	平成31年 (2019年) 3月	令和2年 (2020年) 3月
営業収益	(百万円)	2,091	7,727	4,777	5,605	7,624
経常利益	(百万円)	225	5,125	2,093	3,178	4,771
当期純利益	(百万円)	124	5,211	2,527	3,351	4,328
資本金	(百万円)	13,522	20,516	26,163	32,062	32,062
発行済株式総数	(株)	19,833,000	23,770,700	28,520,700	34,220,700	34,220,700
純資産額	(百万円)	33,271	51,903	63,393	75,219	79,471
総資産額	(百万円)	227,157	320,211	378,746	447,886	471,079
1株当たり純資産額	(円)	1,677.63	2,183.52	2,222.76	2,198.10	2,322.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	70.00 (35.00)	75.00 (35.00)	80.00 (40.00)	85.00 (40.00)	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	6.29	230.03	93.27	100.40	126.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	14.6	16.2	16.7	16.8	16.9
自己資本利益率	(%)	0.4	12.2	4.4	4.8	5.6
株価収益率	(倍)	770.3	11.9	27.7	21.0	47.2
配当性向	(%)	1,112.9	32.6	85.8	84.7	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	93 〔1〕	113 〔4〕	86 〔1〕	91 〔1〕	144 〔1〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	106.2 (89.2)	62.5 (102.3)	60.6 (118.5)	52.3 (112.5)	135.6 (101.8)
最高株価	(円)	6,490	6,160	3,275	2,762	6,040
最低株価	(円)	3,380	2,444	2,447	1,865	1,756

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第42期の期首から適用しており、第41期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

6 当社は、平成28年(2016年)7月11日を払込期日とし、普通株式3,450,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成28年(2016年)7月28日を払込期日とし、普通株式487,700株の第三者割当増資を実施しております。

7 当社は、平成29年(2017年)7月18日を払込期日とし、普通株式4,140,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成29年(2017年)7月28日を払込期日とし、普通株式610,000株の第三者割当増資を実施しております。

- 8 当社は、平成30年(2018年)5月23日を払込期日とし、普通株式4,957,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成30年(2018年)6月4日を払込期日とし、普通株式743,000株の第三者割当増資を実施しております。
- 9 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 10 令和2年(2020年)6月22日付で4,601,239株を1株に株式併合を行っております。第42期の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合、第42期及び第43期の1株当たり純資産額は、それぞれ10,745,677,843.14円、11,353,087,485.43円であり、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ478,817,867.57円、618,350,256.29円であります。

2 【沿革】

当社の法律上の存続会社は、株式会社サン・ホテル（昭和52年(1977年)5月設立）であります。これは平成16年(2004年)3月の当社グループ（ユニゾグループ）内の合併によるものであり、当社の前身は、昭和34年(1959年)9月1日設立の大商不動産株式会社（実質上の存続会社）であります。

このため、当社の沿革につきましては、大商不動産株式会社の創業（昭和34年(1959年)9月）から以下のとおり記載いたします。

年月	概要
昭和34年(1959年)9月	大商不動産(株)（資本金50百万円）設立。本社を東京都中央区に設置。
昭和41年(1966年)5月	泉州物産(株)と八千代興業(株)との3社合併。
昭和47年(1972年)6月	常和興産(株)に商号変更。
昭和48年(1973年)6月	常和ビルサービス(株)設立。
昭和49年(1974年)3月	八千代興産(株)設立。
昭和49年(1974年)7月	八千代興産(株)を八千代興業(株)に商号変更。
昭和52年(1977年)5月	(株)サン・ホテルを設立し、ビジネスホテル事業に進出。
昭和52年(1977年)9月	常和ビルディング(株)設立。
平成16年(2004年)3月	会社分割により不動産事業会社の常和アセット・マネジメント(株)を新設。 常和ビルサービス(株)に管財事業を吸収分割。 (株)サン・ホテル（法律上の存続会社）及び常和ビルディング(株)（合併により消滅）と3社合併を行い、常和ホールディングス(株)に社名変更した上で、会社分割によりホテル運営会社の(株)サン・ホテルを新設し、持株会社制に移行。 常和不動産(株)、常和建物(株)、常和ホテルズ(株)、常和ゴルフ(株)を設立。 八千代興業(株)を八千代ゴルフ・マネジメント(株)に商号変更。
平成17年(2005年)2月	常和ビル開発(株)設立。
平成19年(2007年)3月	常和アセット・マネジメント(株)を常和アセットマネジメント(株)に、(株)サン・ホテルを常和ホテルマネジメント(株)に、八千代ゴルフ・マネジメント(株)を常和ゴルフマネジメント(株)に商号変更。
平成21年(2009年)6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成23年(2011年)2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成23年(2011年)10月	子会社再編 常和建物(株)に常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株)及び常和ビル開発(株)を吸収合併し、商号を常和不動産(株)に変更。 常和ホテルマネジメント(株)に常和ホテルズ(株)を吸収合併し、商号を常和ホテル(株)に変更。 常和ゴルフ(株)に常和ゴルフマネジメント(株)を吸収合併し、商号を常和ゴルフマネジメント(株)に変更。
平成25年(2013年)11月	Jowa Real Estate One, LLC設立。
平成26年(2014年)12月	Jowa Real Estate Two, LLC、Jowa Holdings NY, LLC設立。
平成27年(2015年)4月	常和不動産(株)に常和ゴルフマネジメント(株)を吸収合併。
平成27年(2015年)7月	常和ホールディングス(株)をユニゾホールディングス(株)に商号変更。 常和不動産(株)をユニゾ不動産(株)に、常和ホテル(株)をユニゾホテル(株)に、常和ビルサービス(株)をユニゾファシリティーズ(株)に商号変更。 Jowa Holdings NY, LLCをUNIZO Holdings U.S., LLCに、Jowa Real Estate One, LLCをUNIZO Real Estate One, LLCに、Jowa Real Estate Two, LLCをUNIZO Real Estate Two, LLCに商号変更。
平成31年(2019年)3月	UNIZO Holdings U.S., LLCを存続会社とし、UNIZO Real Estate Two, LLCを吸収合併。
令和元年(2019年)11月	UNIZO Holdings U.S., LLCを存続会社とし、UNIZO Real Estate One, LLCを吸収合併。

3 【事業の内容】

ユニゾグループは、当社及び当社連結子会社19社によって構成されており、オフィスビル等の保有、賃貸、管理や不動産仲介等を行う不動産事業、ビジネスホテルの保有、運営等を行うホテル事業を営んでおります。

ユニゾグループの事業に係わる主要な連結子会社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント別	会社名	主要事業内容
不動産事業	ユニゾ不動産(株)	国内オフィスビル等の保有、賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務並びに不動産仲介等
	UNIZO Holdings U.S., LLC	米国オフィスビル等の保有、賃貸、管理等
	ユニゾファシリティーズ(株)	国内オフィスビル等の清掃、管理等
ホテル事業	ユニゾホテル(株)	ホテルの保有、運営

(1)不動産事業

ユニゾグループは、東京都内及び地方大都市、並びに米国においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理等を行っております。

ユニゾ不動産(株)は、国内の保有オフィスビル50棟を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。

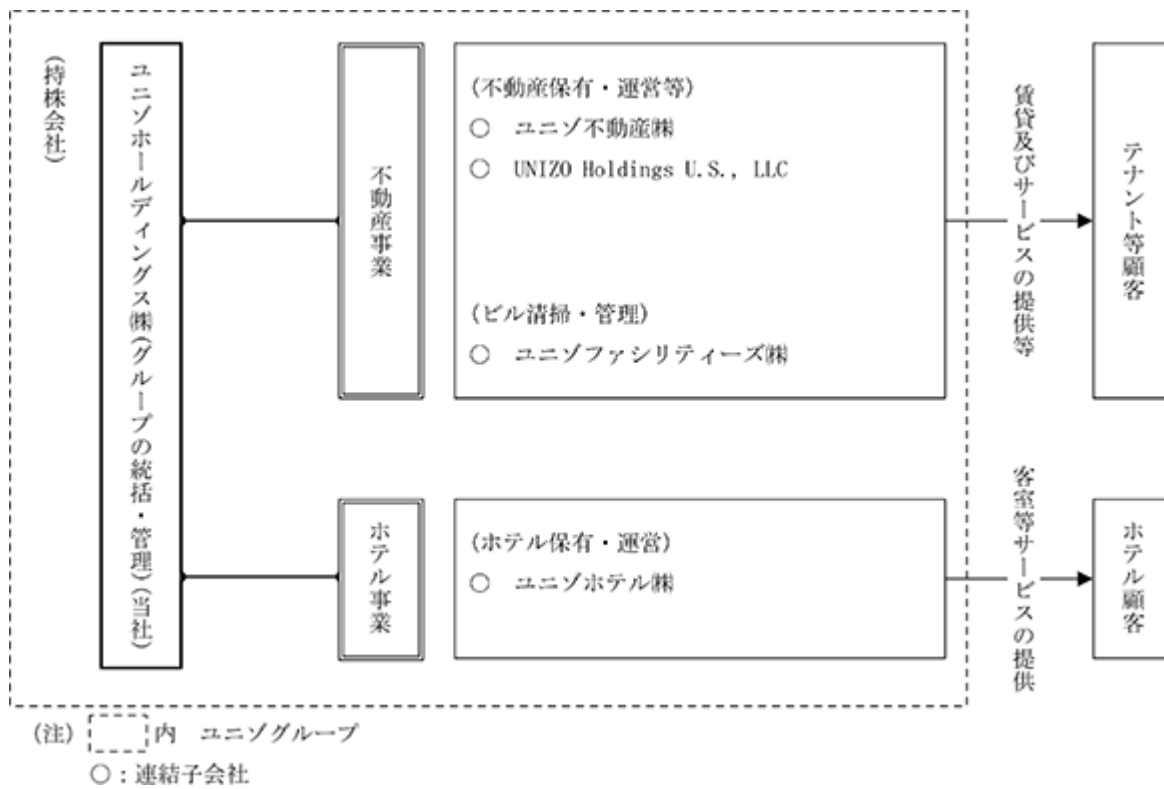
UNIZO Holdings U.S., LLCをはじめとする米国の連結子会社は、米国においてオフィスビル6棟を保有し、賃貸、管理等を行っております。

ユニゾファシリティーズ(株)は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務及び社宅・寮の管理業務を受託しております。

(2)ホテル事業

ユニゾホテル(株)は、大都市及び地方中核都市中心部の至便な立地において「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」「ユニゾインエクスプレス」の3つのブランドで27店のビジネスホテルを保有、運営しております。また、一層多様化するお客さまのニーズに応えるべく、3ブランドで全国展開を続けてまいります。現在3ブランド合計での新規ホテルとして、3都市にて3店の開業を予定しております。

当社及び主要な連結子会社を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ユニゾ不動産(株)(注) 4、5	東京都中央区	400	不動産事業	100.0	役員の兼任 9 名 営業上の取引 当社事務所の賃貸
UNIZO Holdings U.S., LLC (注) 2、5	米国 デラウェア州	1,408,500 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate NY One, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	1,205 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate NY Two, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	203 千ドル	不動産事業	100.00 [100.0]	
UNIZO Real Estate NY Three, LLC (注) 2、5	米国 デラウェア州	64,777 千ドル	不動産事業	100.00 [100.0]	
UNIZO Real Estate NY Four, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	29,401 千ドル	不動産事業	100.00 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC One, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	19,943 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC Two, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	28,870 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC Three, LLC (注) 2、5	米国 デラウェア州	138,973 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC Four, LLC (注) 2、5	米国 デラウェア州	210,998 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC Five, LLC (注) 2、5	米国 デラウェア州	95,541 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC Six, LLC (注) 2、5	米国 デラウェア州	64,463 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC Seven, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	25,631 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC Eight, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	29,370 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
UNIZO Real Estate DC Nine, LLC (注) 2、5	米国 デラウェア州	87,271 千ドル	不動産事業	100.0 [100.0]	
EEJRE 321 W 44 JV, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	21,740 千ドル	不動産事業	98.8 [98.8]	
EEJRE 321 W 44 Owner, LLC (注) 2	米国 デラウェア州	18,640 千ドル	不動産事業	98.8 [98.8]	
ユニゾファシリティーズ(株) (注) 2	東京都中央区	100	不動産事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 3 名 営業上の取引 当社事務所の清掃 業務受託
ユニゾホテル(株) (注) 4	東京都中央区	100	ホテル事業	100.0	役員の兼任 9 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (単位：百万円)

	ユニゾ不動産(株)	ユニゾホテル(株)
売上高	14,914	11,033
経常利益又は経常 損失()	17,562	736
当期純利益	49,716	5,637
純資産額	77,937	10,533
総資産額	410,569	101,869

- 5 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年(2020年)3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	42 〔13〕
ホテル事業	150 〔237〕
全社(共通)	144 〔1〕
合計	336 〔251〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者2名を除いております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。
 3 全社(共通)は、ユニゾホールディングス(株)の就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

令和2年(2020年)3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
144 (1)	40歳7ヶ月	6年11ヶ月	6,128,196

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	144 〔1〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者2名を除いております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員)の最近1年間の平均雇用人員数であります。
 3 上記従業員の平均勤続年数は、当社における勤続年数であり、当社から社外への出向期間、当社の平成16年(2004年)3月1日付の合併前の勤続年数は通算しておりません。
 4 上記のほか、当社連結子会社への出向者が69名おります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6 全社(共通)は、ユニゾホールディングス(株)の就業人員数であります。
 7 当事業年度において、提出会社における新卒採用、当社グループ内の異動等により、前事業年度末比53名増加(前事業年度末91名)しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてユニゾグループが判断したものであります。

ユニゾグループは、「私たちは、全てのステークホルダーとともに豊かさと価値を創造する企業、お客様の信頼と期待に応え、選ばれ続ける企業、社会と環境に貢献する企業、を目指します」を企業理念としております。

ユニゾグループを取り巻く足許の事業環境をみますと、我が国経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。国内オフィスビル賃貸市場においては、東京都心5区の空室率は1%台の水準で横ばいに推移し、賃料も東京都心を中心に高止まりの状況にあります。ホテル業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による訪日外国人及び日本人の宿泊需要の急激な落込みから、当面は厳しい事業環境が続くと認識しております。米国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に減速しております。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響も加わり、非常に不透明な環境にあると認識しております。

ユニゾグループは、2019年度から第四次中期経営計画「STRONGER FOOTHOLD 2021～経営体質の強化」を策定しております。同計画においては、「グローバルな成長と進化」に向けて、ユニゾグループをあげて「経営体質の強化」を基本方針としております。今後、足許では新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明感が増す中、事業環境の想定以上の悪化に耐えられるよう、経営体質を更に強化してまいります。

不動産事業におきましては、国内外ともに、「効率化」による経費削減を徹底するとともに、既存テナント営業、新規テナント営業での収益基盤を強化します。国内では、ユニゾホテル株式会社と連携した総合営業を実施し、海外ではリーシングの強化、物件運営・管理能力の向上を図ります。

ホテル事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による内外顧客の宿泊需要の急激な落ち込みのため、当面厳しい事業環境が続くと考えられます。「効率化」による更なる経費削減を徹底すると共に、店舗特性に応じた諸施策の実行により収益向上を図ります。新型コロナウイルス感染拡大以前からのホテル供給増加の影響には引き続き注視しつつも、引き続き、好立地での利便性と優れたサービスを国内外のお客様に提供することで、宿泊特化型ホテルとしての幅広い宿泊ニーズの捕捉を目指します。

2 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなりスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、ユニゾグループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてユニゾグループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及びこれに対する政府等の措置や感染拡大防止のための自主的な対策等により、ユニゾグループの事業は様々な影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期は依然として不透明であり、今後のさらなる感染拡大や長期化等により、不動産需要の減少、地価等の下落、テナントの賃料の減免、宿泊需要の減少、ホテル客室料金の低下等が発生した場合、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び不動産市況の動向

不動産事業（国内外におけるオフィスビル賃貸等）は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起こる場合や不動産価格が下落する場合等、不動産市況動向がユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

またホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要、訪日外国人数の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる場合等、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

各種法規制の変更

ユニゾグループの事業は、国内の事業活動について、会社法をはじめとする会社経営に係る一般的な法令や、事業に係る各種法令、各自治体の条例等による規制の適用を、また、海外の事業活動については、その事業に係る国や地域の法令諸規制の適用を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、各事業活動の遂行のために取得している各種許認可等が取り消された場合や、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加につながる、不動産関連税制の変更等も、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

令和2年(2020年)3月末の連結有利子負債残高は、平成31年(2019年)3月末に比べ194,965百万円減少しましたが、総資産に対する有利子負債への依存度は65.9%と高い水準にあります。金利スワップの利用等により金利上昇リスクのヘッジを図っておりますが、市場金利の上昇等により資金調達コストが増加する場合には、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

ユニゾグループの業務は為替レート変動の影響を受けます。円が上昇した場合、外貨建て取引の円換算額は目減りすることになります。さらにユニゾグループの資産及び負債の一部の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

株価の変動

ユニゾグループは、取引関係の構築・維持・強化やより安定した企業運営を目的として、上場及び非上場の株式を政策的に保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

天災、人災等について

ユニゾグループは、数多くの不動産を保有しており、定期的な点検や保守等を実施、かつ、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、台風、風水害等の自然災害や降雪等の天候不順、事故、火災等の人的災害、或いはそれら以外に起因する建物、設備の毀損、劣化、故障、また、テロや戦争など予期し得ない事態の発生によっては、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ユニゾグループのホテルにおける安全衛生には十分注意を払っておりますが、万一食中毒等の事故が発生した場合は、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用状況について

ユニゾグループは、賃料や売掛金等の債権を有する取引先の信用状況について、取引開始前の調査に加え取引開始後も継続的なモニタリングを行うとともに、敷金等による実質的な保全確保にも留意した運営を行っておりますが、与信規模の大きな取引先の業績が悪化して、当該取引先向け債権の回収が困難となるような事象が発生した場合には、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

労務関連について

ユニゾグループでは、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険や労働条件等の労務環境に変化がある場合、人件費等の上昇により、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合、同様に、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理

ユニゾグループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、ユニゾグループの信用力低下等により、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等

ユニゾグループにおいて、業績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争中の訴訟事件等はありません。しかし、事業活動を行う上で、取引先又は顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、オフィスビル、ホテル等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令への適合性について慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議し、十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、間接的にも社会的な信用を失墜し、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるユニゾグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足許で大幅に悪化しており、厳しい状況にあります。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率は1%台の水準で横ばいに推移し、賃料も東京都心を中心に高止まりの状況にあります。国内のホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による、訪日外国人及び日本人の宿泊需要の急激な落込みから、当面は厳しい事業環境が続く見込みです。今後の国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に悪化しており、極めて厳しい状況にあり、回復には時間がかかる見込みです。また、世界経済の低迷、米中貿易摩擦の影響、米次期大統領選の動向等に留意する必要があります。

米国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に制限されています。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、感染拡大の影響も加わり、非常に不透明な環境にあると認識しております。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、規模、ペースともに想像をはるかに超え、広範囲にわたる経済活動が低迷ないし停止しており、世界経済、特に主要な先進国経済は、リーマンショック又はそれを上回る大幅なマイナス成長に陥る可能性が高いと認識しております。

以上のような事業環境の下、ユニゾグループでは、不動産事業とホテル事業の2本の柱で成長していくことに注力しつつ、事業への影響について慎重かつ注意深くみてまいります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は40,723百万円(前連結会計年度56,053百万円 前連結会計年度比27.3%減)、営業利益は9,922百万円(同17,622百万円 同43.7%減)、経常利益は3,948百万円(同11,796百万円 同66.5%減)、キャピタルリサイクリングに伴う売却関連損益を計上したこと等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は34,424百万円(同11,903百万円 同189.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[不動産事業]

当連結会計年度は、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力しましたが、キャピタルリサイクリングに伴い物件売却を行ったこと等により、売上高は、30,028百万円(同43,363百万円 同30.8%減)、営業利益は、11,014百万円(同16,405百万円 同32.9%減)と減収減益となりました。

[ホテル事業]

当連結会計年度の売上高は、平成30年度(2018年度)開業ホテル及び令和元年度(2019年度)開業ホテルが寄与したものの、既存ホテルで世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大等により、稼働率及び客室単価ともに悪化したほか、キャピタルリサイクリングに伴い物件売却を行ったこと等により、11,033百万円(同12,974百万円 同15.0%減)と減収となりました。営業利益は、キャピタルリサイクリングに伴い物件売却を行ったこと、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大等による稼働率及び客室単価の悪化、新規ホテル開業準備費用負担及び令和元年度(2019年度)開業ホテルの創業赤字等により、218百万円(同1,981百万円 同89.0%減)と減益となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、545,422百万円となり、前連結会計年度末比148,130百万円の減少となりました。これは、円高影響及びキャピタルリサイクリングに伴い物件売却を実施したこと等により有形固定資産が前連結会計年度末比321,503百万円減少したこと等によるものです。賃貸等不動産(賃貸オフィスビル等)の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は143,169百万円、時価は180,215百万円となっております。

当連結会計年度末の負債合計は、401,418百万円となり、前連結会計年度末比178,973百万円の減少となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比194,965百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、144,004百万円となり、前連結会計年度末比30,843百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が32,884百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は26.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により8,243百万円増加、投資活動により250,817百万円増加、財務活動により197,836百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ64,199百万円増加し、当連結会計年度末は163,504百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益51,906百万円、非資金項目である減価償却費8,900百万円の計上がありました。キャピタルリサイクリングに伴い、有形固定資産売却損益54,429百万円、受入敷金保証金の減少額3,686百万円及び法人税等の支払い16,387百万円等がありました。この結果8,243百万円の資金の増加(前連結会計年度比4,319百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、キャピタルリサイクリングに伴い、有形固定資産の取得による支出12,828百万円等がありましたが、有形固定資産の売却による収入236,391百万円等があり、この結果250,817百万円の資金の増加(前連結会計年度比145,509百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16,611百万円、長期借入金の返済による支出212,123百万円等があり、この結果197,836百万円の資金の減少(前連結会計年度比130,037百万円の減少)となりました。

生産、受注及び販売実績

ユニゾグループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績及び受注実績について記載は行っておりません。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
不動産事業	29,834	69.2
ホテル事業	10,888	84.2
合計	40,723	72.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

本項における将来に関する事項は、提出日現在においてユニゾグループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15,330百万円減少の40,723百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比7,699百万円減少の9,922百万円となりました。これは、不動産事業において、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力しましたが、キャピタルリサイクリングに伴い物件売却を行ったこと等によるものです。またホテル事業において、平成30年度(2018年度)開業ホテル及び令和元年度(2019年度)開業ホテルが寄与したものの、既存ホテルで世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大等により、稼働率及び客室単価ともに悪化したほか、キャピタルリサイクリングに伴い物件売却を行ったこと等によるものであります。

なお、セグメントごとの売上高と営業利益の概況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比1,120百万円減少の1,213百万円となりました。これは、デリバティブ利益が1,150百万円減少したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前連結会計年度比972百万円減少の7,187百万円となりました。これは、支払利息が1,394百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比7,847百万円減少の3,948百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益429百万円及びキャピタルリサイクリングに伴う関連損益を計上したこと等により、特別損益は47,957百万円の純利益となり、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比35,042百万円増加の51,906百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む。)及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の4,987百万円に対し17,482百万円となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比22,521百万円増加の34,424百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における資金は、営業活動により8,243百万円増加、投資活動により250,817百万円増加、財務活動により197,836百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ64,199百万円増加し、当連結会計年度末は163,504百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益51,906百万円、非資金項目である減価償却費8,900百万円の計上がありました。また、キャピタルリサイクリングに伴い、有形固定資産売却損益54,429百万円、受入敷金保証金の減少額3,686百万円及び法人税等の支払い16,387百万円等があり、8,243百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、キャピタルリサイクリングに伴い、有形固定資産の取得による支出12,828百万円等がありました。また、有形固定資産の売却による収入236,391百万円等があり、250,817百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16,611百万円、長期借入金の返済による支出212,123百万円等があり、197,836百万円の資金の減少となりました。

ユニゾグループの事業活動における資金需要は、主に国内外の優良収益不動産への新規投資及び新規ホテルの展開に関するものであります。ユニゾグループはこれらの資金需要について、自己資金に加え、金融機関からの借入等、機動性と長期安定性を重視した資金調達を実施しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

ユニゾグループの連結財務諸表及び財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

ユニゾグループの当連結会計年度の設備投資の総額は13,314百万円であり、ユニゾグループの収益力拡充のため、主として次のとおりの設備投資を実施いたしました。

セグメント	設備投資額 (百万円)	主な内容
不動産事業	638	オフィスの改修・改装工事等
ホテル事業	12,640	新規ホテルの建設及び用地取得等

当連結会計年度において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	前連結会計年度末 帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
UNIZO Real Estate NY Four, LLC	685 Third Avenue (米国ニューヨーク州)	不動産事業	事務所・商業施設	29,203	21,949 (2,891)	51,153

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であるため、該当する主要な設備は保有しておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
ユニゾ不動産㈱	ユニゾ北上野二丁目ビル (東京都台東区)	不動産事業	事業用賃貸ビル	1,540	1,099 (664)	2,639
ユニゾホテル㈱	ホテルユニゾ大阪梅田 (大阪市北区)	ホテル事業	ホテル施設	2,041	5,064 (774)	7,105

(注) 1 帳簿価額は連結消去仕訳後の金額を記載しております。

2 上記には不動産信託受益権が含まれており、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
UNIZO Real Estate DC Five, LLC	1030 15th Street (米国ワシントンD.C.)	不動産事業	事務所・商業施設	15,154	8,900 (3,231)	24,055

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

各事業施設の機能向上を目的とする経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)令和2年(2020年)6月1日開催の臨時株主総会決議により、株式併合に伴う定款変更が令和2年(2020年)6月22日付で行われ、発行可能株式総数は49,999,993株減少し、7株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年(2020年) 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年(2020年) 9月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,220,700	7	(注)1	(注)2、3
計	34,220,700	7		

- (注)1 当社普通株式は令和2年(2020年)6月18日付で上場廃止となっております。
- 2 令和2年(2020年)6月1日開催の臨時株主総会決議により、株式併合に伴う定款変更が令和2年(2020年)6月22日付で行われ、単元株式制度が廃止されております。
- 3 令和2年(2020年)6月23日開催の定時株主総会決議により、定款変更が行われ、株式の譲渡制限に関する規定が設けられました。株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年(2016年) 7月11日(注) 1	3,450,000	23,283,000	6,127	19,650	6,127	19,565
平成28年(2016年) 7月28日(注) 2	487,700	23,770,700	866	20,516	866	20,431
平成29年(2017年) 7月18日(注) 3	4,140,000	27,910,700	4,921	25,438	4,921	25,353
平成29年(2017年) 7月28日(注) 4	610,000	28,520,700	725	26,163	725	26,078
平成30年(2018年) 5月23日(注) 5	4,957,000	33,477,700	5,130	31,293	5,130	31,209
平成30年(2018年) 6月4日(注) 6	743,000	34,220,700	768	32,062	768	31,978

(注) 1 有償一般募集

発行価格 3,705円

発行価額 3,552.20円

資本組入額 1,776.10円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,552.20円

資本組入額 1,776.10円

割当先 みずほ証券株

3 有償一般募集

発行価格 2,480円

発行価額 2,377.72円

資本組入額 1,188.86円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,377.72円

資本組入額 1,188.86円

割当先 みずほ証券株

5 有償一般募集

発行価格 2,159円

発行価額 2,069.96円

資本組入額 1,034.98円

6 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,069.96円

資本組入額 1,034.98円

割当先 みずほ証券株

7 令和2年(2020年)4月24日開催の取締役会決議により、令和2年(2020年)6月21日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が638株減少しております。

8 令和2年(2020年)6月1日開催の臨時株主総会決議により、令和2年(2020年)6月22日付で4,601,239株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が34,220,055株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

令和2年(2020年)3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	22	48	158	7	3,268	3,526	
所有株式数(単元)		50,087	17,210	79,943	177,068	31	17,823	342,162	4,500
所有株式数の割合(%)		14.64	5.03	23.36	51.75	0.01	5.21	100.00	

(注) 自己株式636株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年(2020年)3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UK (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	3,191,300	9.32
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木一丁目6番1号)	2,316,165	6.76
共立株	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,476,000	4.31
日鉄興和不動産株	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,383,000	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,309,100	3.82
日東紡績株	福島県福島市郷野目東1番地	1,301,700	3.80
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,290,400	3.77
須賀工業株	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,072,200	3.13
みずほリース株	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	883,000	2.58
計		15,359,265	44.88

(注) 1 令和2年(2020年)4月2日をもって株チトセア投資による当社の普通株式に対する公開買付けが終了し、同年4月10日をもって、株チトセア投資が新たに当社の親会社及び筆頭株主となりました。

2 令和2年(2020年)6月22日開催の臨時株主総会において承認された定款一部変更により、同日をもって定時株主総会の議決権行使の基準日を廃止しております。

3 令和元年(2019年)9月18日付で、エリOTT・インターナショナル・エルピー及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局長に提出されたことにより、主要株主の異動を確認したため、令和元年(2019年)9月19日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

- 4 令和2年(2020年)1月10日付で、エリオット・インターナショナル・エルピー及びその共同保有者の連名による大量保有報告書、並びに、エリオット・インベストメント・マネージメント・エルピーによる大量保有報告書が関東財務局長に提出されたことにより、当社は主要株主の異動を確認したため、令和2年(2020年)1月14日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

- 5 (株)みずほ銀行より令和元年(2019年)5月13日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)みずほ銀行及びアセットマネジメントOne(株)を共同保有者として、平成31年(2019年)4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として令和2年(2020年)3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	160,000	0.47
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,105,700	3.23
合計		1,265,700	3.70

- 6 パークレイズ証券(株)より令和元年(2019年)12月27日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが令和元年(2019年)12月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として令和2年(2020年)3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	1,485,500	4.34

- 7 JPモルガン証券(株)より令和2年(2020年)1月21日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネージメント(ユークー)リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション、JPモルガン証券(株)、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーを共同保有者として、令和2年(2020年)1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として令和2年(2020年)3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネージメント(ユークー)リミテッド	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	298,100	0.87
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	265,900	0.78
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	456,000	1.33
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,448	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	584,686	1.71
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	62,540	0.18
合計		1,670,674	4.88

- 8 エリオット・インベストメント・マネージメント・エルピーより令和2年(2020年)3月19日付で公衆縦覧に

供されている大量保有報告書において、エリオット・インベストメント・マネージメント・エルピーが令和2年(2020年)3月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として令和2年(2020年)3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エリオット・インベストメント・マネージメント・エルピー	アメリカ合衆国、デラウェア州19801、ニューカッスル郡、ウィルミントン、オレンジストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	4,495,600	13.14

- 9 いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドより令和2年(2020年)3月23日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド、いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド及びいちごアセットマネジメント(株)を共同保有者として、令和2年(2020年)3月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として令和2年(2020年)3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	179094 シンガポール、ハイストリートセンター #06-08 ノースブリッジロード 1 内	0	0.00
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	179094 シンガポール、ハイストリートセンター #06-08 ノースブリッジロード 1 内	3,191,300	9.33
いちごアセットマネジメント(株)	東京都渋谷区広尾一丁目6番10号	100	0.00
合計		3,191,400	9.33

- 10 野村證券(株)より令和2年(2020年)4月3日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券(株)、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント(株)を共同保有者として、令和2年(2020年)3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として令和2年(2020年)3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	383,571	1.12
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,016,718	2.97
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	870,500	2.54
合計		2,270,789	6.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年(2020年)3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,215,600	342,156	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	34,220,700		
総株主の議決権		342,156	

(注)令和2年(2020年)6月22日開催の臨時株主総会において承認された定款一部変更により、同日をもって定時株主総会の議決権行使の基準日を廃止しております。

【自己株式等】

令和2年(2020年)3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目10番9号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	231	1
当期間における取得自己株式	190	1

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			638	2
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による端数株式の 売渡)			188	1
保有自己株式数	636			

(注)令和2年(2020年)6月1日開催の臨時株主総会決議により、令和2年(2020年)6月22日付で4,601,239株を1株に株式併合しております。当期間における「その他(株式併合による端数株式の売渡)」の株式数は株式併合前の数であります。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきまして、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤の強化を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の中間配当金及び期末配当金につきましては、令和元年(2019年)12月22日公表「令和2年(2020年)3月期(第43期)配当予想の修正及び株主優待の取り扱いに関するお知らせ(中間配当、期末配当及び株主優待の実施にかかる条件の変更)」のとおり、配当を実施しないことを決議しております。

また、当社が㈱チトセア投資との間で締結している公開買付契約において、㈱チトセア投資による当社の完全子会社化が完了するまでの間、㈱チトセア投資が書面により合意した場合、公開買付契約において別途明示的に予定されている行為を行う場合、及び当該行為を行わないことが当社の取締役の善管注意義務の違反になるおそれがある場合を除き、当社は配当を行うことが制限されております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ユニゾグループは、ステークホルダーの皆様からの信頼確保並びに企業価値の持続的な向上のため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるという視点に立ち、社会から信頼される企業集団を目指して、コーポレート・ガバナンスの整備・構築に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社制度を採用し、内部監査部門、会計監査人と相互に連携を図りながら、経営への監督機能の強化を図る仕組みを構築しており、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと認識しております。

ロ 企業統治に係る機関の概要

取締役会

取締役会は、本書提出日現在、取締役10名で構成され、取締役社長（代表取締役）山口雄平が議長を務めております。取締役会は、取締役会規程に基づき、原則毎月1回開催されており、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役

本書提出日現在の監査役は1名です。監査役は取締役会に出席し、経営並びに取締役の職務の執行の適法性を監査しています。

内部監査

当社は、内部監査運営要領を制定し、内部監査の担当部署として業務監査部を設置し、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

業務監査部は、連結会計年度ごとに作成する業務監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告するとともに、監査役、被監査部門に対して業務監査報告書により報告を行っております。取締役社長は、業務監査報告書により改善措置を講じる必要があると認められる場合には、被監査部門に対し改善命令を出し、内部統制の充実を図っております。

会計監査

当社は、監査契約を秋山正明公認会計士事務所及び舩山卓三公認会計士事務所と締結し、第44期から会計監査を受けております。同公認会計士事務所は、会社法及び金融商品取引法に基づき、年間監査スケジュールに従い監査を実施しており、公正で透明な経営の確保に努めております。なお、同公認会計士事務所及び当社監査に従事する同公認会計士事務所の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役	15名	294百万円
監査役	5名	70百万円
合計	20名	365百万円
(うち社外役員)	8名	196百万円)

企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、内部統制システム構築の基本方針を制定しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりであります。

(監査役監査及び内部監査の状況)

上記 口に記載のとおりであります。

(コンプライアンスの体制)

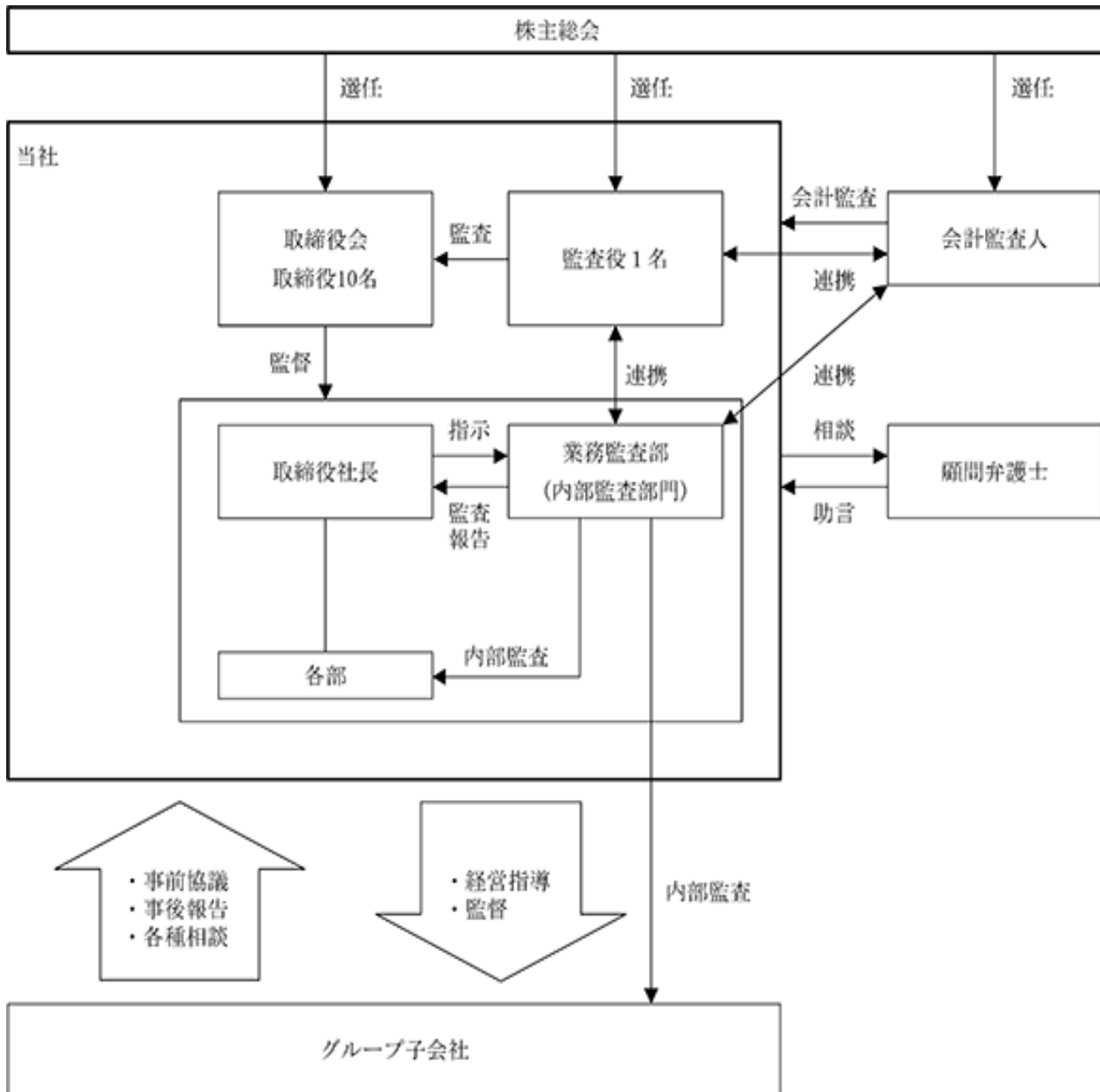
当社グループは、法令遵守を基礎とした企業倫理を実践するための重要課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。当社グループは、役職員が法令、社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として「ユニゾグループ個人行動指針」を定めるほか、コンプライアンスを確保するための仕組みとして、コンプライアンス規程ほか関連規程等を制定し、運用しております。

また、その実効性を高めるために、コンプライアンス統括責任者を任命し、かつ専門部署としてコンプライアンス部を設置するとともに、内部監査部門である業務監査部がコンプライアンスの状況に関する監査を行う等、コンプライアンスの徹底に努めております。

(その他)

当社は、様々な業務リスクに対応するため社内規程等の整備・運用に努めており、個人情報保護法への対応のため個人情報保護方針及び個人情報保護規程の制定、事務リスク管理体制を強化するため、自己検査運営要領を制定しているほか、事故・クレーム処理、対外文書作成及びコンピューターシステム運用・管理に関する諸規程等を制定し、運用することにより、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

以上をまとめて図表に示すと次のとおりとなります。



取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員 の 状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役) ホテル事業部長	山口 雄平	昭和51年 5月7日	平成11年4月 三和シャッター工業(株) (現三和ホールディングス(株)) 入社 平成12年9月 住友不動産販売(株) 平成17年3月 パシフィックマネジメント(株) 平成21年6月 (株)シスコ・アセット・マネージメント 平成22年11月 (株)レーサム 平成24年3月 常和ホールディングス(株) (現当社) 平成28年4月 ユニゾ不動産(株) ビル営業第一部長 令和元年5月 同社 執行役員国際営業部長 令和元年12月 (株)チトセア投資 代表取締役(現職) 令和2年6月 当社 取締役社長(代表取締役) 与信企画部長 ユニゾ不動産(株) 取締役社長(代表取締役) 審査部長 ユニゾホテル(株) 取締役社長(代表取締役) 広報部長 兼審査部長兼オペレーション事業部長兼ホテルシステ ム部長兼店舗経理部長兼法人営業部長兼広告宣伝部長 兼店舗備品部長兼ホテルオーナー事業部長 令和2年9月 当社 取締役社長(代表取締役) ホテル事業部長(現 職) ユニゾ不動産(株) 取締役社長(代表取締役) (現職) ユニゾホテル(株) 取締役社長(代表取締役) ホテル事 業部長(現職)	(注) 2	
取締役 財務部長	小倉 淳	昭和43年 3月31日	平成2年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成19年1月 日本出版販売(株) (現日販グループホールディングス (株)) 平成30年6月 当社 財務部エグゼクティブ 平成30年10月 当社 財務第四部長 令和2年6月 当社 取締役財務第一部長兼財務第二部長兼財務第四 部長 令和2年9月 当社 取締役財務部長(現職)	(注) 2	
取締役 経理部長	宮明 靖夫	昭和46年 1月15日	平成4年10月 太田昭 and 監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入 所 平成13年10月 日本銀行 平成28年4月 増淵コンサル(株) 平成29年9月 当社 国際経理部エグゼクティブ 令和元年5月 当社 経理部長兼国際経理部長 兼ユニゾ不動産(株) 経理部長兼国際経理部長 兼ユニゾホテル(株) 経理部長 令和2年6月 当社 取締役経理部長兼国際経理部長兼財務企画部長 兼IR部長 ユニゾ不動産(株) 取締役経理部長兼国際経理部長 ユニゾホテル(株) 取締役経理部長 令和2年9月 当社 取締役経理部長(現職) ユニゾ不動産(株) 取締役経理部長(現職) ユニゾホテル(株) 取締役経理部長(現職)	(注) 2	
取締役 国際財務部長 兼国際部長	森数 次郎	昭和47年 11月22日	平成7年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 平成11年8月 アーサー・アンダーセン 税務事務所 平成14年7月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現EY税理士 法人) 平成19年7月 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン(有) 平成24年7月 常和ホールディングス(株) (現当社) 令和元年5月 当社 国際事業開発部副部長 令和2年6月 当社 取締役国際財務部長 ユニゾ不動産(株) 取締役国際事業部長兼国際営業部長 令和2年9月 当社 取締役国際財務部長兼国際部長(現職) ユニゾ不動産(株) 取締役国際部長(現職)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 ファシリティ管理 部長	今村 太郎	昭和50年 3月9日	平成9年4月 (株)鴻池組 入社 平成16年6月 (株)幸洋コーポレーション(現(株)シーアールイー) 平成21年8月 (株)フクダ・アンド・パートナーズ 平成23年1月 (株)アバマンシヨップホールディングス(現APAMAN(株)) 社長室部長 兼(株)アバマンシヨップネットワーク(現Apaman Network(株))商業施設事業部長 平成24年12月 常和ホールディングス(株)(現当社) 令和元年5月 当社 ファシリティ管理部長 兼ユニゾ不動産(株) ファシリティ部長 兼ユニゾホテル(株) ファシリティ部長 令和2年6月 当社 取締役ファシリティ管理部長(現職) ユニゾ不動産(株) 取締役ファシリティ部長(現職) ユニゾホテル(株) 取締役ファシリティ部長(現職)	(注)2	
取締役 ホテル営業部長	氣賀 明	昭和51年 7月14日	平成12年4月 日本碍子(株) 入社 平成20年9月 サントリー(株)(現サントリーホールディングス(株)) 平成30年9月 当社 IR部マネージャー 令和元年12月 (株)チトセア投資 取締役(現職) 令和2年6月 当社 取締役 ユニゾ不動産(株) 取締役 ユニゾホテル(株) 取締役オペレーション事業部長兼ホテルシステム部長兼店舗経理部長兼法人営業部長兼店舗備品部長兼ホテルオーナー事業部長 令和2年9月 当社 取締役ホテル営業部長(現職) ユニゾ不動産(株) 取締役(現職) ユニゾホテル(株) 取締役ホテル営業部長(現職)	(注)2	
取締役 ビル事業部長	川崎 響	昭和52年 11月12日	平成14年4月 (株)メモリード 入社 平成17年8月 (株)ライヴェックス 平成20年3月 (有)偕楽ビル 平成27年2月 常和ホールディングス(株)(現当社)兼常和不動産(株)(現ユニゾ不動産(株)) 令和元年5月 ユニゾ不動産(株) ビル営業第一部長 令和2年6月 当社 取締役 ユニゾ不動産(株) 取締役ビル事業部長兼ビル営業第一部長兼商業施設営業部長兼連携営業部長 令和2年9月 当社 取締役ビル事業部長(現職) ユニゾ不動産(株) 取締役ビル事業部長(現職)	(注)2	
取締役 建設事業部長	石井 明希	昭和55年 3月12日	平成16年4月 (株)ケン・コーポレーション 入社 平成19年10月 (株)アーキエッジ 平成19年11月 ブリッジ・アドバイザーズ(株) 平成20年4月 ケネディクス(株) 平成27年11月 当社 令和元年5月 当社 建設事業部次長 兼ユニゾホテル(株) 建設部次長 兼ユニゾ不動産(株) 建設部次長 令和2年6月 当社 取締役建設事業部長(現職) ユニゾホテル(株) 取締役建設部長(現職) ユニゾ不動産(株) 取締役建設部長(現職)	(注)2	
取締役 経営企画部長 兼業務監査部長 兼コンプライアンス部長	石原 琢巳	昭和57年 4月1日	平成17年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成25年9月 常和ホールディングス(株)(現当社) 令和元年5月 当社 財務企画部長 令和元年12月 (株)チトセア投資 取締役(現職) 令和2年6月 当社 取締役管理部長兼システム部長 ユニゾ不動産(株) 取締役 ユニゾホテル(株) 取締役 令和2年9月 当社 取締役経営企画部長兼業務監査部長兼コンプライアンス部長(現職) ユニゾ不動産(株) 取締役(現職) ユニゾホテル(株) 取締役(現職)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	鍋木 政俊	昭和38年 3月9日	平成元年2月 (株)西武百貨店(現(株)そごう・西武)入社 平成9年4月 (株)ミレニウム企画出向 平成12年8月 (株)そごう出向 平成15年5月 ハドソン・ジャパン・エルエルシー 平成17年12月 (株)スタープロパティーズ 執行役員リテール・ホテル 事業部長 平成19年4月 同社 常務執行役員不動産事業本部長 平成19年12月 (株)スター・アセット・マネジメント出向 資産運用第 一部長 平成20年11月 同社 取締役 平成21年1月 ハドソン・ジャパン(株) 常務執行役員投資運用本部資 産運用第一部長 平成27年1月 同社 取締役不動産投資運用本部長、最高投資運用責 任者 平成30年1月 同社 代表取締役不動産投資運用本部長、最高投資運 用責任者(現職) 令和2年6月 当社 取締役(現職) ユニゾ不動産(株) 取締役(現職) ユニゾホテル(株) 取締役(現職)	(注)2	
監査役	金井 正美	昭和41年 12月18日	平成2年4月 常和興産(株)(現当社)入社 平成29年5月 ユニゾ不動産(株) ビル事業部マネージャー 令和2年6月 当社 監査役(現職) ユニゾ不動産(株) 監査役(現職) ユニゾホテル(株) 監査役(現職)	(注)3	
計					

- (注) 1 取締役鍋木政俊氏は社外取締役であります。
- 2 取締役山口雄平、小倉淳、宮明靖夫、森数次郎、今村太郎、氣賀明、川崎響、石井明希、石原琢巳及び鍋木政俊の各氏の任期は、令和2年(2020年)3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年(2022年)3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役金井正美氏の任期は、令和2年(2020年)3月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年(2024年)3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役

当社の社外取締役である鍋木政俊氏と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

令和2年(2020年)6月に監査役が5名から1名(任期満了1名、辞任4名、新任1名)になり、監査役会を廃止しております。監査役監査は、本書提出日現在、監査役1名(内、社外監査役0名)が、監査役監査基準に基づき実施しております。以下は、当連結会計年度における状況を記載しています。

監査役会において、監査方針、監査計画及び監査方法等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行っております。

なお、社外監査役加藤厚氏及び水嶋利夫氏は、公認会計士としての経験等を通じ、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、監査役会規程に基づき、原則毎月1回開催されており、当連結会計年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
泉山 三月	14回	14回
中村 浩康	14回	14回
伊藤 鉄男	14回	11回
加藤 厚	14回	14回
水嶋 利夫	14回	14回

監査役会での主な検討事項は、会計監査人の職務遂行の適正性及びに業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況等であります。

監査役での主な監査活動は、取締役会への出席と意見陳述、取締役社長との意見交換、業務執行過程のモニタリング、稟議等重要な書類の閲覧、子会社の往査、会計監査人の独立性の監視、計算書類、事業報告、重要な取引記録等の監査であります。

また、監査役会は、取締役社長との定期的な会合を通じ、経営方針、会社が対処すべき課題等の意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、重要な業務執行状況、内部監査状況について報告を受けることとしております。加えて、監査役は必要に応じて取締役又は使用人から報告を受け、また必要に応じ重要な会議に監査役が出席し、意見を述べることのできる体制としております。

内部監査の状況

内部監査部門である業務監査部は、内部監査運営要領に基づき、内部監査担当部として、当社及び当社グループ全体の内部監査を行っております。

監査役、業務監査部ともに監査の際に内部統制の整備・運用状況もチェックしており、内部統制部門に説明を求め、報告を受けております。

また、監査役及び業務監査部は、その有効性を高めるために、随時、情報交換を行う等緊密な連携を図っております。また監査役及び業務監査部は、それぞれ効率的な監査を実施するため、共同又は個別により、会計監査人と随時、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。

会計監査の状況

・監査法人の名称 EY新日本有限責任監査法人

・継続監査期間 15年

・業務を執行した公認会計士

堀越 喜臣

小島 亘司

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 12名

・監査公認会計士等の選定方針及び選定した理由、並びに監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、

監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

上記の場合の他、監査役会は、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることが困難であると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

このような方針の下、監査役会は、EY新日本有限責任監査法人について、監査の品質、独立性、監査計画・監査体制等を評価した結果、同監査法人は当社の会計監査人としての職務を適正に行うことができると判断しましたので、当社は、同監査法人を会計監査人に再任することを決定いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	2	38	
連結子会社	12		12	
計	51	2	50	

(注) 当連結会計年度における上記の報酬の額以外に前連結会計年度に係る追加報酬が2百万円あります。

b. 監査公認会計士等の非監査業務の内容

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「新株発行に係る監査人から事務幹事証券会社への書簡作成業務」について、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		5		46
連結子会社		34		10
計		39		56

d. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、EY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Young LLP及びEY税理士法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「会計処理及び税務処理に関する助言業務」について、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、EY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Young LLP及びEY税理士法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「会計処理及び税務処理に関する助言業務」について、対価を支払っております。

e. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

f. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、EY新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積及び同監査法人の標準報酬金額による見積金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

g. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取などを通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 役員報酬の内容」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的とするものを純投資目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針及び保有の合理性を検証する方法)

当社は、持続的な企業価値の向上のため、取引関係の構築・維持・強化及びより安定した企業運営に資すると判断した場合に、純投資目的以外の目的で投資株式を保有することとしており、毎年、取締役会において、上記の保有方針に照らし、当該保有株式の保有の適否を検証しております。なお、保有を継続する経済合理性が乏しいと判断された株式については、縮減を検討いたします。

(検証の内容)

当社は、純投資目的以外の目的で保有する投資株式について、個別銘柄ごとに、保有目的、保有先との取引内容・関係性、保有に伴う便益やリスク、資本コスト等を踏まえ、中長期的な経済合理性の観点から保有の適否を総合的に検証しております。当社の取締役会は、保有する上記の株式が取引関係の構築・維持・強化やより安定した企業運営に資するか否かを個別に検証した結果、その太宗について、保有目的、保有先との取引内容・関係性、保有に伴う便益やリスク、資本コスト等を踏まえて中長期的な経済合理性があり、保有を継続することが適当であると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	3,118
非上場株式以外の株式	5	9,343

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	1,477
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日東紡績(株)	1,113,400	1,113,400	取引関係の構築・維持・強化及び 安定した企業運営(注)2	有
	5,316	2,204		
みずほリース(株)(注)1	1,546,000	1,546,000	取引関係の構築・維持・強化及び 安定した企業運営(注)2	有
	3,257	4,041		
DOWAホールディングス(株)	267,000	267,000	取引関係の構築・維持・強化及び 安定した企業運営(注)2	無
	755	971		
第一生命ホールディングス(株)	8,800	8,800	取引関係の構築・維持・強化及び 安定した企業運営(注)2	有
	11	13		
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,640	26,640	取引関係の構築・維持・強化及び 安定した企業運営(注)2	有
	3	4		

(注) 1 令和元年(2019年)10月1日より、興銀リース(株)は、みずほリース(株)に社名が変更されております。

2 定量的な保有の効果の記載は困難であります。令和2年(2020年)6月22日の取締役会において、保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有方針に照らし、個別銘柄ごとに、保有目的、保有先との取引内容・関係性等を踏まえ、中長期的な経済合理性の観点から保有の合理性を総合的に検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで)の財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに参加し、各種情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (令和2年(2020年)3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,006	163,504
受取手形及び売掛金	3,983	1,941
商品	15	14
販売用不動産	-	1,3 143,665
原材料及び貯蔵品	94	80
その他	1 4,717	1 2,904
貸倒引当金	80	7
流動資産合計	130,737	312,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,949	103,454
減価償却累計額	13,246	9,111
建物及び構築物(純額)	1 165,703	1 94,342
信託建物及び信託構築物	93,463	25,440
減価償却累計額	24,530	5,611
信託建物及び信託構築物(純額)	1 68,932	1 19,829
機械装置及び運搬具	409	309
減価償却累計額	246	86
機械装置及び運搬具(純額)	1 163	222
信託機械装置及び信託運搬具	512	410
減価償却累計額	381	193
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	1 131	1 216
土地	1 123,828	1 70,975
コース勘定	1,489	-
信託土地	1 172,492	1 29,723
建設仮勘定	6,422	2,441
その他	3,960	2,425
減価償却累計額	2,833	1,389
その他(純額)	1 1,127	1 1,036
有形固定資産合計	540,290	3 218,787
無形固定資産	1 8,567	3 298
投資その他の資産		
投資有価証券	11,402	12,462
繰延税金資産	129	346
その他	2,434	1,429
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	13,957	14,231
固定資産合計	562,815	233,318
資産合計	693,552	545,422

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (平成31年(2019年)3月31日) 当連結会計年度
 (令和2年(2020年)3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	1
短期借入金	5,280	4,500
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1 70,196	1 45,161
未払法人税等	4,529	15,870
賞与引当金	219	186
ポイント引当金	61	32
株主優待引当金	179	39
その他	6,270	15,598
流動負債合計	86,741	86,389
固定負債		
社債	104,000	99,000
長期借入金	1 374,758	1 205,607
繰延税金負債	2,214	1,589
役員退職慰労引当金	372	358
環境対策引当金	185	185
退職給付に係る負債	729	599
受入敷金保証金	11,384	7,686
その他	5	0
固定負債合計	493,650	315,028
負債合計	580,391	401,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,062	32,062
資本剰余金	31,978	31,978
利益剰余金	44,588	77,473
自己株式	1	2
株主資本合計	108,629	141,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,746	4,209
繰延ヘッジ損益	170	0
為替換算調整勘定	1,610	1,717
その他の包括利益累計額合計	4,527	2,491
非支配株主持分	4	0
純資産合計	113,160	144,004
負債純資産合計	693,552	545,422

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
売上高	56,053	40,723
売上原価	32,039	24,096
売上総利益	24,014	16,627
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7	2
広告宣伝費	113	43
役員報酬	700	1,008
給料及び手当	2,443	2,391
賞与引当金繰入額	190	148
退職給付費用	91	84
株主優待引当金繰入額	119	40
事業税	608	1,061
支払手数料	691	462
その他	1,425	1,459
販売費及び一般管理費合計	6,392	6,704
営業利益	17,622	9,922
営業外収益		
受取利息	786	667
受取配当金	348	378
デリバティブ利益	1,150	-
その他	49	167
営業外収益合計	2,334	1,213
営業外費用		
支払利息	7,990	6,595
その他	170	592
営業外費用合計	8,160	7,187
経常利益	11,796	3,948
特別利益		
投資有価証券売却益	174	429
固定資産売却益	¹ 19,372	¹ 60,458
特別利益合計	19,546	60,888
特別損失		
固定資産売却損	² 14,442	² 6,029
固定資産除却損	³ 36	³ 31
減損損失	-	⁴ 2,970
公開買付対応費用	-	3,764
その他	-	135
特別損失合計	14,478	12,930
税金等調整前当期純利益	16,863	51,906
法人税、住民税及び事業税	5,452	18,880
法人税等調整額	465	1,398
法人税等合計	4,987	17,482
当期純利益	11,876	34,424
非支配株主に帰属する当期純損失()	27	0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,903	34,424

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
当期純利益	11,876	34,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	1,462
繰延ヘッジ損益	1,012	170
為替換算調整勘定	7,102	3,328
その他の包括利益合計	5,298	2,036
包括利益	17,174	32,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,179	32,388
非支配株主に係る包括利益	4	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,163	26,078	35,195	0	87,436
当期変動額					
新株の発行	5,899	5,899			11,798
剰余金の配当			2,509		2,509
親会社株主に帰属する当期純利益			11,903		11,903
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,899	5,899	9,393	0	21,192
当期末残高	32,062	31,978	44,588	1	108,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,538	1,182	5,468	747	214	86,903
当期変動額						
新株の発行						11,798
剰余金の配当						2,509
親会社株主に帰属する当期純利益						11,903
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	1,012	7,079	5,275	209	5,065
当期変動額合計	791	1,012	7,079	5,275	209	26,257
当期末残高	2,746	170	1,610	4,527	4	113,160

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,062	31,978	44,588	1	108,629
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			1,539		1,539
親会社株主に帰属する当期純利益			34,424		34,424
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	32,884	1	32,883
当期末残高	32,062	31,978	77,473	2	141,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,746	170	1,610	4,527	4	113,160
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						1,539
親会社株主に帰属する当期純利益						34,424
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,462	170	3,328	2,036	3	2,040
当期変動額合計	1,462	170	3,328	2,036	3	30,843
当期末残高	4,209	0	1,717	2,491	0	144,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,863	51,906
減価償却費	11,714	8,900
減損損失	-	2,970
賞与引当金の増減額(は減少)	22	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	42
ポイント引当金の増減額(は減少)	21	29
株主優待引当金の増減額(は減少)	90	140
受取利息及び受取配当金	1,134	1,046
支払利息	7,990	6,595
投資有価証券売却損益(は益)	174	429
有形固定資産売却損益(は益)	4,929	54,429
売上債権の増減額(は増加)	2,007	381
たな卸資産の増減額(は増加)	73	13
仕入債務の増減額(は減少)	1	3
未払費用の増減額(は減少)	72	264
受入敷金保証金の増減額(は減少)	5,846	3,686
その他	2,368	9,969
小計	24,858	20,255
利息及び配当金の受取額	1,132	1,056
利息の支払額	8,002	6,681
法人税等の支払額	5,425	6,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,562	8,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,304	-
定期預金の払戻による収入	-	22,232
有形固定資産の取得による支出	19,336	12,828
有形固定資産の売却による収入	146,002	236,391
無形固定資産の取得による支出	67	82
無形固定資産の売却による収入	1,331	3,237
投資有価証券の売却による収入	670	1,477
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	0	-
その他	10	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,307	250,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	780
長期借入れによる収入	82,905	16,611
長期借入金の返済による支出	159,855	212,123
株式の発行による収入	11,724	-
非支配株主への払戻による支出	192	3
配当金の支払額	2,507	1,541
非支配株主への配当金の支払額	3	-
自己株式の取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,799	197,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,119	2,975
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,189	64,199
現金及び現金同等物の期首残高	46,115	99,305
現金及び現金同等物の期末残高	99,305	163,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社であったUNIZO Real Estate One, LLCは、令和元年(2019年)11月1日を効力発生日とするUNIZO Holdings U.S., LLCを存続会社、UNIZO Real Estate One, LLCを消滅会社とする吸収合併を実施したため、連結の範囲より除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。

a 商品

主として総平均法による原価法

b 販売用不動産

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年(1998年)4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年(2016年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他(工具器具備品) 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用
均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成28年(2016年)6月17日開催の第39回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a・ヘッジ手段.....金利スワップ
 - ・ヘッジ対象.....長期借入金
- b・ヘッジ手段.....為替予約、長期借入金
 - ・ヘッジ対象.....関係会社出資金

ヘッジ方針

- ・金利の相場変動に伴うリスク、または外貨建取引に伴う為替変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引及び外貨建長期借入を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「事業税」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,034百万円は、「事業税」608百万円、「その他」1,425百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響については、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえ、令和3年(2021年)3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (令和2年(2020年)3月31日)
販売用不動産	百万円	36,298百万円
その他(流動資産)	40百万円	76百万円
建物及び構築物	57,429百万円	45,541百万円
信託建物及び信託構築物	58,894百万円	10,115百万円
機械装置及び運搬具	22百万円	百万円
信託機械装置及び信託運搬具	97百万円	57百万円
土地	33,874百万円	27,729百万円
信託土地	143,487百万円	16,064百万円
その他(工具器具備品)	354百万円	71百万円
無形固定資産(借地権)	8,224百万円	百万円
計	302,426百万円	135,955百万円

なお、上記の他連結上相殺消去されている関係会社出資金(前連結会計年度14,038百万円)に質権が設定されております。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (令和2年(2020年)3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38,459百万円	8,840百万円
長期借入金	194,587百万円	65,230百万円
計	233,047百万円	74,071百万円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (令和2年(2020年)3月31日)
従業員の住宅ローン	0百万円	百万円

3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (令和2年(2020年)3月31日)
有形固定資産及び無形固定資産から販売用不動産	百万円	143,665百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
建物及び構築物等	4,028百万円		1,172百万円	
信託建物及び信託構築物等	9,323百万円		445百万円	
土地	3,196百万円		10,834百万円	
信託土地	20,660百万円		46,931百万円	
無形固定資産	810百万円		1,073百万円	
計	19,372百万円		60,458百万円	

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
建物及び構築物等	8,121百万円		3,234百万円	
信託建物及び信託構築物等	512百万円		357百万円	
土地	5,506百万円		2,740百万円	
信託土地	302百万円		411百万円	
計	14,442百万円		6,029百万円	

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
建物及び構築物	百万円		1百万円	
信託建物及び信託構築物	12百万円		百万円	
その他(工具、器具及び備品)	21百万円		2百万円	
無形固定資産	百万円		26百万円	
撤去費用等	2百万円		百万円	
計	36百万円		31百万円	

4 減損損失

当連結会計年度において、ユニゾグループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国ワシントンD.C.	事務所・商業施設	建物及び土地
千葉県八千代市	ゴルフ場	コース勘定、信託土地他

ユニゾグループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

上記資産グループは売却を行うことになったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,970百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,383百万円、信託建物及び信託構築物78百万円、土地874百万円、コース勘定261百万円、信託土地363百万円及び無形固定資産10百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	925百万円		2,108百万円	
組替調整額	158百万円		百万円	
税効果調整前	1,083百万円		2,108百万円	
税効果額	292百万円		645百万円	
その他有価証券評価差額金	791百万円		1,462百万円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	309百万円		790百万円	
組替調整額	1,150百万円		544百万円	
税効果調整前	1,459百万円		245百万円	
税効果額	447百万円		75百万円	
繰延ヘッジ損益	1,012百万円		170百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	7,102百万円		3,328百万円	
その他の包括利益合計	5,298百万円		2,036百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,520,700	5,700,000		34,220,700

(変動事由の概要)

新株の発行

平成30年(2018年)5月実施の公募増資による増加	4,957,000株
平成30年(2018年)6月実施の第三者割当増資による増加	743,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301	104		405

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 104株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年(2018年) 6月20日定時株主総会	普通株式	1,140	40.00	平成30年(2018年) 3月31日	平成30年(2018年) 6月21日
平成30年(2018年) 10月29日取締役会	普通株式	1,368	40.00	平成30年(2018年) 9月30日	平成30年(2018年) 11月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年(2019年) 6月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,539	45.00	平成31年(2019年) 3月31日	令和元年(2019年) 6月19日

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,220,700			34,220,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405	231		636

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 231株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年(2019年) 6月18日定時株主総会	普通株式	1,539	45.00	平成31年(2019年) 3月31日	令和元年(2019年) 6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
現金及び預金	122,006百万円	163,504百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	22,701百万円	百万円
現金及び現金同等物	99,305百万円	163,504百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティングリース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (令和2年(2020年)3月31日)
1年内	16,736百万円	8,327百万円
1年超	73,127百万円	26,350百万円
合計	89,864百万円	34,678百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ユニゾグループは、主に不動産事業、ホテル事業を行うための設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスク、または外貨建取引に伴う為替変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て取引は、為替変動リスクに晒されております。また投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金については、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取締役及び関連部門に報告しております。また金利リスク、為替リスクのある取引については、デリバティブ取引の状況を取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部門・国際財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成31年(2019年)3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	122,006	122,006	
(2)受取手形及び売掛金	3,983	3,903	
貸倒引当金(1)	80		
(3)投資有価証券	7,235	7,235	
(4)デリバティブ取引(2)	245	245	
資産計	133,391	133,391	
(5)短期借入金	5,280	5,280	
(6)社債	104,000	103,832	167
(7)長期借入金(3)			
変動金利の借入	173,899	173,899	
固定金利の借入	271,054	271,025	28
負債計	554,234	554,037	196

- 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(令和2年(2020年)3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	163,504	163,504	
(2)受取手形及び売掛金	1,941	1,934	
貸倒引当金(1)	7		
(3)投資有価証券	9,343	9,343	
(4)デリバティブ取引(2)	0	0	
資産計	174,781	174,781	
(5)短期借入金	4,500	4,500	
(6)社債	104,000	102,794	1,205
(7)長期借入金(3)			
変動金利の借入	46,497	46,497	
固定金利の借入	204,271	207,207	2,935
負債計	359,269	360,999	1,730

- 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成31年(2019年)3月31日	令和2年(2020年)3月31日
投資有価証券		
非上場株式	4,166	3,118
受入敷金保証金	11,384	7,686

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年(2019年)3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	122,006	
受取手形及び売掛金	3,983	
合計	125,990	

当連結会計年度(令和2年(2020年)3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	163,504	
受取手形及び売掛金	1,941	
合計	165,446	

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年(2019年)3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,280					
社債		5,000	20,000	18,000	20,000	41,000
長期借入金	70,196	54,999	121,621	73,460	60,236	64,440

当連結会計年度(令和2年(2020年)3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,500					
社債	5,000	20,000	18,000	20,000	16,000	25,000
長期借入金	45,161	79,393	46,800	30,833	36,950	11,630

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,235	3,276	3,959
小計	7,235	3,276	3,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	7,235	3,276	3,959

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,166百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	9,332	3,264	6,068
小計	9,332	3,264	6,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11	12	0
小計	11	12	0
合計	9,343	3,276	6,067

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,118百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	670	174	
合計	670	174	

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,477	429	
合計	1,477	429	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職慰労金運営要領に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)	(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	722		729	
退職給付費用	111		97	
退職給付の支払額	104		227	
退職給付に係る負債の期末残高	729		599	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成31年(2019年)3月31日)	(令和2年(2020年)3月31日)	(平成31年(2019年)3月31日)	(令和2年(2020年)3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	729		599	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	729		599	
退職給付に係る負債	729		599	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	729		599	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度111百万円 当連結会計年度97百万円

(注)上記退職給付費用以外に、当連結会計年度に125百万円を特別損失等に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成31年(2019年)3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和2年(2020年)3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (令和2年(2020年)3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)	2,192百万円	1,662百万円
退職給付に係る負債	231百万円	190百万円
役員退職慰労引当金	115百万円	110百万円
未払事業税	322百万円	991百万円
賞与引当金	70百万円	59百万円
貸倒引当金	26百万円	4百万円
子会社株式評価損	78百万円	78百万円
その他投資有価証券評価差額金	155百万円	155百万円
ポイント引当金	21百万円	11百万円
環境対策引当金	56百万円	56百万円
その他	563百万円	1,089百万円
繰延税金資産 小計	3,833百万円	4,410百万円
評価性引当額	417百万円	1,412百万円
繰延税金資産 合計	3,416百万円	2,998百万円
(繰延税金負債)		
その他投資有価証券評価差額金	1,212百万円	1,857百万円
有価証券評価益	607百万円	403百万円
その他	3,681百万円	1,979百万円
繰延税金負債 合計	5,501百万円	4,241百万円
差引：繰延税金負債の純額	2,084百万円	1,243百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(平成31年(2019年)3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 及び 無期限	合計
税務上の繰越欠損金(a)						4	2,188	2,192百万円
評価性引当額								百万円
繰延税金資産						4	2,188	(b)2,192百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,192百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,192百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（令和2年(2020年)3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 及び 無期限	合計
税務上の繰越欠損金(a)						68	1,593	1,662百万円
評価性引当額						68	562	631百万円
繰延税金資産							1,031	(b)1,031百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,662百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,031百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		0.1%
評価性引当額による影響等		1.9%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

ユニゾグループは、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除去時にアスベスト撤去に係る義務を有しています。

建物解体時における残存石綿量を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、賃貸稼働中の建物で当該調査を実施することは非常に困難であります。また、老朽化等を原因とする資産の物理的使用可能期間の予測による債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な経営計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。従って、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビル等を保有しております。

平成31年(2019年)3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、17,162百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は18,555百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は14,442百万円(特別損失に計上)、固定資産除却損は14百万円(特別損失に計上)であります。

令和2年(2020年)3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,047百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は50,212百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は6,014百万円(特別損失に計上)、減損損失は2,225百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
連結 貸借対照表 計上額	期首残高	563,490	433,981
	期中増減額	129,508	290,811
	期末残高	433,981	143,169
期末時価		570,429	180,215

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は賃貸オフィスビル等の売却(133,877百万円)であります。当連結会計年度の主な減少は賃貸オフィスビル等の売却(168,583百万円)及び販売用不動産への振替(114,728百万円)であります。
- 3 期末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

ユニゾグループの報告セグメントは、ユニゾグループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

不動産事業は、オフィスビル等の保有、賃貸、管理等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの保有、運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	43,122	12,931	56,053	56,053		56,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	43	284	284	284	
計	43,363	12,974	56,337	56,337	284	56,053
セグメント利益	16,405	1,981	18,386	18,386	764	17,622
セグメント資産	545,953	109,879	655,832	655,832	37,720	693,552
その他の項目						
減価償却費	9,139	2,524	11,663	11,663	50	11,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,529	14,217	18,747	18,747	65	18,812

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 764百万円には、セグメント間取引消去2,344百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額37,720百万円には、本社管理部門の債権の相殺消去 399,863百万円、連結消去された関係会社株式 10,292百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産447,876百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,834	10,888	40,723	40,723		40,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	144	338	338	338	
計	30,028	11,033	41,061	41,061	338	40,723
セグメント利益	11,014	218	11,233	11,233	1,310	9,922
セグメント資産	435,725	103,300	539,026	539,026	6,396	545,422
その他の項目						
減価償却費	6,141	2,694	8,836	8,836	64	8,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	12,640	13,279	13,279	35	13,314

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,310百万円には、セグメント間取引消去2,521百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,832百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,396百万円には、本社管理部門の債権の相殺消去 454,381百万円、連結消去された関係会社株式 10,292百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産471,070百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	合計
32,443	23,609	56,053

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
325,032	215,258	540,290

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	合計
25,805	14,917	40,723

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
112,558	106,228	218,787

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産事業	ホテル事業	計			
減損損失	2,970		2,970	2,970		2,970

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)	
	1株当たり純資産額	3,306.72円		4,208.18円
1株当たり当期純利益	356.56円		1,005.98円	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (令和2年(2020年)3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	113,160	144,004
連結貸借対照表の純資産の部から 控除する金額(百万円)	4	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(0)
普通株式に係る純資産額(百万円)	113,156	144,004
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	34,220,700	34,220,700
普通株式の自己株式数(株)	405	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,220,295	34,220,064

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	11,903	34,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	11,903	34,424
普通株式の期中平均株式数(株)	33,383,887	34,220,181

- 3 令和2年(2020年)6月22日付で4,601,239株を1株に株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合、前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり純資産額は、それぞれ16,165,252,733.29円、20,572,027,948.57円であり、1株当たり当期純利益は、それぞれ1,700,492,544.57円、4,917,821,192.29円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニゾホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成27年 (2015年) 11月27日	5,000	5,000 (5,000)	0.84	なし	令和2年 (2020年) 11月27日
ユニゾホールディングス(株)	第2回無担保社債	平成28年 (2016年) 5月26日	10,000	10,000	0.51	なし	令和3年 (2021年) 5月26日
ユニゾホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成28年 (2016年) 5月26日	10,000	10,000	0.85	なし	令和5年 (2023年) 5月26日
ユニゾホールディングス(株)	第4回無担保社債	平成28年 (2016年) 11月29日	10,000	10,000	0.43	なし	令和3年 (2021年) 11月29日
ユニゾホールディングス(株)	第5回無担保社債	平成28年 (2016年) 11月29日	10,000	10,000	0.80	なし	令和5年 (2023年) 11月29日
ユニゾホールディングス(株)	第6回無担保社債	平成28年 (2016年) 11月29日	10,000	10,000	0.99	なし	令和8年 (2026年) 11月27日
ユニゾホールディングス(株)	第7回無担保社債	平成29年 (2017年) 5月29日	10,000	10,000	0.52	なし	令和4年 (2022年) 5月27日
ユニゾホールディングス(株)	第8回無担保社債	平成29年 (2017年) 5月29日	10,000	10,000	0.89	なし	令和6年 (2024年) 5月29日
ユニゾホールディングス(株)	第9回無担保社債	平成29年 (2017年) 5月29日	10,000	10,000	1.20	なし	令和9年 (2027年) 5月28日
ユニゾホールディングス(株)	第10回無担保社債	平成29年 (2017年) 11月28日	8,000	8,000	0.75	なし	令和4年 (2022年) 11月28日
ユニゾホールディングス(株)	第11回無担保社債	平成29年 (2017年) 11月28日	6,000	6,000	1.10	なし	令和6年 (2024年) 11月28日
ユニゾホールディングス(株)	第12回無担保社債	平成29年 (2017年) 11月28日	5,000	5,000	1.50	なし	令和9年 (2027年) 11月26日
合計			104,000	104,000 (5,000)			

(注) 1 当期末残高の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	20,000	18,000	20,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,280	4,500	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	70,196	45,161	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	374,758	205,607	1.2	令和3年(2021年)4月28日 ~令和10年(2028年)5月31日
合計	450,234	255,269		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であり、金利スワップによりヘッジした後の実質金利を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79,393	46,800	30,833	36,950

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,928	23,117	33,254	40,723
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,177	26,598	26,017	51,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,270	17,764	16,445	34,424
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	66.36	519.11	480.57	1,005.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	66.36	452.76	38.54	525.41

(注)令和2年(2020年)6月22日付で4,601,239株を1株に株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は4,917,821,192.29円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (令和2年(2020年)3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,094	92,354
売掛金	98	29
前払費用	22	24
未収収益	10	-
短期貸付金	28,926	32,463
未収入金	4,232	14,768
その他	4	3
流動資産合計	117,390	139,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	141	125
工具、器具及び備品	71	54
その他	4	2
有形固定資産合計	218	182
無形固定資産		
ソフトウェア	32	44
電話加入権	0	0
商標権	40	33
無形固定資産合計	73	78
投資その他の資産		
投資有価証券	11,402	12,462
関係会社株式	10,292	10,292
関係会社長期貸付金	308,200	308,200
長期前払費用	7	6
保険積立金	209	196
差入保証金	7	17
その他	90	4
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	330,204	331,174
固定資産合計	330,496	331,435
資産合計	447,886	471,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (令和2年(2020年)3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,280	4,500
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	29,485	35,549
未払金	150	349
未払費用	391	369
未払法人税等	3,115	11,036
未払消費税等	34	125
預り金	56,542	98,695
賞与引当金	70	83
株主優待引当金	179	39
その他	1	1
流動負債合計	95,251	155,750
固定負債		
社債	104,000	99,000
長期借入金	171,184	134,230
繰延税金負債	1,426	1,881
退職給付引当金	468	413
役員退職慰労引当金	310	309
資産除去債務	21	21
その他	4	0
固定負債合計	277,415	235,857
負債合計	372,667	391,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,062	32,062
資本剰余金		
資本準備金	31,978	31,978
資本剰余金合計	31,978	31,978
利益剰余金		
利益準備金	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	8,008	10,797
利益剰余金合計	8,435	11,223
自己株式	1	2
株主資本合計	72,475	75,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,746	4,209
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	2,744	4,208
純資産合計	75,219	79,471
負債純資産合計	447,886	471,079

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,284	5,161
関係会社受入手数料	2,320	2,463
営業収益合計	5,605	7,624
営業費用	2 2,860	2 2,945
営業利益	2,745	4,679
営業外収益		
受取利息	2,197	2,145
受取配当金	348	378
その他	49	114
営業外収益合計	2,594	2,638
営業外費用		
支払利息	1,222	1,624
社債利息	862	862
その他	77	59
営業外費用合計	2,161	2,546
経常利益	3,178	4,771
特別利益		
投資有価証券売却益	174	429
公開買付対応費用関係会社負担金	-	2,381
特別利益合計	174	2,811
特別損失		
公開買付対応費用	-	3,764
その他	-	22
特別損失合計	-	3,786
税引前当期純利益	3,352	3,796
法人税、住民税及び事業税	8	339
法人税等調整額	8	192
法人税等合計	0	531
当期純利益	3,351	4,328

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	26,163	26,078	26,078	126	300	7,166	7,592	0	59,834
当期変動額									
新株の発行	5,899	5,899	5,899						11,798
剰余金の配当						2,509	2,509		2,509
当期純利益						3,351	3,351		3,351
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	5,899	5,899	5,899	-	-	842	842	0	12,640
当期末残高	32,062	31,978	31,978	126	300	8,008	8,435	1	72,475

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,538	21	3,559	63,393
当期変動額				
新株の発行				11,798
剰余金の配当				2,509
当期純利益				3,351
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	791	23	814	814
当期変動額合計	791	23	814	11,825
当期末残高	2,746	2	2,744	75,219

当事業年度(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	32,062	31,978	31,978	126	300	8,008	8,435	1	72,475
当期変動額									
新株の発行									-
剰余金の配当						1,539	1,539		1,539
当期純利益						4,328	4,328		4,328
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,788	2,788	1	2,787
当期末残高	32,062	31,978	31,978	126	300	10,797	11,223	2	75,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,746	2	2,744	75,219
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				1,539
当期純利益				4,328
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,462	1	1,464	1,464
当期変動額合計	1,462	1	1,464	4,251
当期末残高	4,209	0	4,208	79,471

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年(1998年)4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年(2016年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成28年(2016年)6月17日開催の第39回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

a. 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金

c. ヘッジ方針

金利の相場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

d. ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (令和2年(2020年)3月31日)
短期金銭債権	33,250百万円	47,244百万円
短期金銭債務	56,507百万円	98,662百万円

2 (偶発債務)

次のとおり敷金債務及び住宅ローンに対して債務保証を行っております。

(敷金債務)

	前事業年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (令和2年(2020年)3月31日)
ユニゾ不動産(株)	136百万円	ユニゾ不動産(株) 136百万円

(住宅ローン)

	前事業年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (令和2年(2020年)3月31日)
従業員	0百万円	従業員 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
営業費用	209百万円	266百万円
営業取引以外の取引	2,282百万円	5,098百万円

2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
役員報酬	266百万円	365百万円
給料及び手当	840百万円	1,002百万円
賞与引当金繰入額	70百万円	83百万円
退職給付費用	78百万円	70百万円
減価償却費	52百万円	66百万円
株主優待引当金繰入額	119百万円	40百万円
諸手数料	312百万円	175百万円
その他租税公課	326百万円	350百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成31年(2019年)3月31日	令和2年(2020年)3月31日
子会社株式	10,292百万円	10,292百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (令和2年(2020年)3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	4百万円	68百万円
退職給付引当金	143百万円	126百万円
役員退職慰労引当金	94百万円	94百万円
未払事業税	54百万円	58百万円
賞与引当金	21百万円	25百万円
貸倒引当金	1百万円	1百万円
子会社株式評価損	78百万円	78百万円
その他有価証券評価差額金	155百万円	155百万円
その他	21百万円	16百万円
繰延税金資産 小計	575百万円	626百万円
評価性引当額	178百万円	242百万円
繰延税金資産 合計	396百万円	383百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,212百万円	1,857百万円
有価証券評価益	607百万円	403百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金負債 合計	1,823百万円	2,264百万円
差引：繰延税金負債の純額	1,426百万円	1,881百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)	当事業年度 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和2年(2020年)3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.0%	45.0%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額による影響等	1.8%	1.7%
その他	0.6%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%	14.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	141			15	125	133
工具、器具及び備品	71	12	0	29	54	151
その他	4			2	2	25
有形固定資産計	218	12	0	47	182	309
無形固定資産						
ソフトウェア	32	24		12	44	
電話加入権	0				0	
商標権	40			6	33	
無形固定資産計	73	24		19	78	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品	デスクトップPC 8百万円
ソフトウェア	会計システム、資金管理システム等 24百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4			0	4
賞与引当金	70	83	70		83
株主優待引当金	179	206	181	166	39
役員退職慰労引当金	310		0		309

(注) 貸倒引当金及び株主優待引当金の当期減少額(その他)は、不要になった残額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://www.unizo-hd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有の株主を対象とします。 (2) 優待内容 対象株主に保有単元数及び保有期間に応じて次のとおり贈呈いたします。 1単元(100株)以上10単元(1,000株)未満保有の株主 ・ユニゾグループが運営する「ホテルユニゾ・ユニゾイン・ユニゾイン エクスプレス」のブランド別に利用可能な株主優待券10枚 10単元(1,000株)以上保有の株主 ・上記に加えて、ユニゾグループが運営する「ホテルユニゾ・ユニゾイン・ユニゾイン エクスプレス」の各ホテルで利用可能なプレミア優待券(プレミアシルバー)2枚 対象株主の中で3年を超えて保有の株主 ・ユニゾグループが運営する「ホテルユニゾ・ユニゾイン・ユニゾイン エクスプレス」の各ホテルで利用可能な長期保有プレミア優待券(プレミアゴールド)2枚 (3) 実施回数、贈呈時期 毎年3月31日を基準日として年1回実施いたします。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

なお、令和2年(2020年)6月1日開催の臨時株主総会決議により、株式併合に伴う定款変更が令和2年(2020年)6月22日付で行われ、単元株式制度が廃止されております。

2 株式事務の概要について、本有価証券報告書提出日現在、以下の変更が生じております。

基準日 該当なし

1単元の株式数 該当なし

単元未満株式の買取り 該当なし

株主に対する特典 該当なし

なお、当社定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

なお、当社は令和2年(2020年)6月18日付をもって、東京証券取引所市場第一部の上場を廃止しているため、提出日現在では金融商品取引法第24条の7第1項の適用を受けておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日)
令和元年(2019年)6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和元年(2019年)6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和元年(2019年)6月30日)
令和元年(2019年)7月30日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 令和元年(2019年)7月1日 至 令和元年(2019年)9月30日)
令和元年(2019年)10月30日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 令和元年(2019年)10月1日 至 令和元年(2019年)12月31日)
令和2年(2020年)2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
令和元年(2019年)10月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
令和元年(2019年)11月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
令和元年(2019年)12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
令和2年(2020年)1月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
令和2年(2020年)3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
令和2年(2020年)3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
令和2年(2020年)4月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の4(株式の併合を目的とする株主総会の招集の決定)の規定に基づく臨時報告書
令和2年(2020年)4月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
令和2年(2020年)6月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

令和2年(2020年)6月11日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

令和2年(2020年)6月22日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
令和2年(2020年)6月23日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

令和2年(2020年)4月3日関東財務局長に提出。
令和元年(2019年)12月24日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書
令和2年(2020年)4月15日関東財務局長に提出。
令和2年(2020年)3月30日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年9月18日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 亘 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年9月18日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 亘 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。